

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

技研興業株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中濱 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	3,448,122	4,331,326	2,384,036	2,600,643	10,329,549
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△247,859	△29,531	△96,446	84,122	△203,905
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△276,240	△50,794	△117,858	55,486	△287,805
純資産額（千円）	—	—	5,421,348	5,258,037	5,311,682
総資産額（千円）	—	—	8,609,435	8,475,256	8,918,969
1株当たり純資産額（円）	—	—	329.09	319.76	322.68
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△16.75	△3.09	△7.15	3.37	△17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	63.0	62.0	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	132,728	1,649,581	—	—	△422,128
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△121,286	△74,591	—	—	△138,840
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△61,801	△565,313	—	—	300,109
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	507,200	1,306,377	296,700
従業員数（人）	—	—	249	228	243

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	228
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	203
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度より続く世界同時不況の影響を受けた景気の悪化に一部業種で底打ちの兆しが見られるものの、雇用情勢は改善されず、個人消費や企業の設備投資に対する姿勢は依然慎重であり、景況感は先行きの不安感を払拭しきれないまま推移した。

当建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、顧客のニーズに即した効率的な提案営業の強化し、また、建築関連事業における大口案件の受注の影響もあり、当第2四半期連結会計期間の受注高は3,284百万円（前年同期比45.6%増）を計上することができた。

売上高は当連結会計年度より適用した工事進行基準による売上高の増加もあり、2,600百万円（前年同期比9.1%増）となった。

利益面については、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減が奏功し、当第2四半期連結会計期間の営業損益は、84百万円の利益（前年同期は89百万円の損失）、経常損益は84百万円の利益（前年同期は96百万円の損失）、四半期純損益は55百万円の利益（前年同期は117百万円の損失）となり、前年同期に比べ黒字化を達成し、また、利益水準に改善がみられた。

当企業集団の前期繰越受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	4,248,757	2,254,928	2,384,036	4,119,648
当第2四半期連結会計期間	3,563,556	3,284,185	2,600,643	4,247,098
前第2四半期連結累計期間	2,899,095	4,668,674	3,448,122	4,119,648
当第2四半期連結累計期間	2,914,959	5,663,465	4,331,326	4,247,098

当第2四半期連結会計期間の事業の部門別セグメントの受注高等の状況は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域を重点的に営業展開した結果、当第2四半期連結会計期間は受注高894百万円（前年同期比8.6%増）となり概ね順調に推移した。売上高は前第2四半期連結会計期間に寄与した大口工事の影響から同期の売上高は増加していたが、当該工事の影響を考慮すると堅調に推移しており、622百万円（前年同期比12.1%減）となった。また、直接原価の低減に努めたものの、間接部門の固定費を吸収するまでには至らず、営業損益は4百万円の損失（前年同期は53百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	1,061,334	823,468	708,880	1,175,922
当第2四半期連結会計期間	777,956	894,405	622,825	1,049,536
前第2四半期連結累計期間	754,281	1,299,398	877,756	1,175,922
当第2四半期連結累計期間	954,956	1,288,082	1,193,502	1,049,536

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開した結果、大口案件の受注もあり受注高は前年同期に比べ大幅に増加し1,300百万円（前年同期比96.3%増）となった。また、売上高は工事の進捗が概ね順調であったこと及び工事進行基準適用の影響もあり、売上高は1,148百万円（前年同期比26.9%増）となった。また、鋼材等の工事用使用材料等を比較的安価で調達することができたこと等から、利益率が向上し営業損益は99百万円の利益（前年同期比644.7%増）を計上した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	2,832,452	662,608	904,773	2,590,287
当第2四半期連結会計期間	2,456,168	1,300,796	1,148,261	2,608,704
前第2四半期連結累計期間	1,812,010	1,904,338	1,126,061	2,590,287
当第2四半期連結累計期間	1,769,170	2,312,966	1,473,432	2,608,704

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、一部に災害関連の比較的大型の受注があったため、受注高842百万円（前年同期比19.5%増）、売上高は676百万円（前年同期比2.9%増）となり、ほぼ前年同期と同水準となった。また、利益面も概ね例年通りの傾向であり、営業損益は間接部門の原価低減策が寄与し、48百万円の利益（前年同期比44.3%増）を確保した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	257,484	705,183	657,653	305,013
当第2四半期連結会計期間	245,478	842,379	676,987	410,870
前第2四半期連結累計期間	230,027	1,313,130	1,238,144	305,013
当第2四半期連結累計期間	125,353	1,469,915	1,184,398	410,870

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの異動はなく、第1四半期連結会計期間と同様に推移した。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業では前連結事業年度末の在庫を積極的に消化する方針のもと受注活動に邁進した結果、受注高は246百万円（前年同期比287.3%増）、売上高は152百万円（前年同期比35.3%増）、営業損益は6百万円（前年同期比59.3%減）の利益を計上した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	97,486	63,667	112,728	48,425
当第2四半期連結会計期間	83,952	246,603	152,568	177,987
前第2四半期連結累計期間	102,776	151,807	206,159	48,425
当第2四半期連結累計期間	65,480	592,501	479,993	177,987

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ443百万円減少し8,475百万円となった。これは営業債権の大幅に減少に伴う現金預金の増加があったものの、工事進行基準適用の関係で未成工事支出金が減少していることに加え、積極的な販売活動により販売用不動産が大幅に減少したことに起因している。

一方、負債合計は、3,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円減少した。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、回収した債権の一部を借入金の返済に充当したことによる減少である。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が50百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ53百万円減少し5,258百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し62.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益が61百万円の利益となったことに加え、たな卸資産の減少及び仕入債務の減少等から、631百万円（前年同期比435.9%増）となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前年同期比163.1%増）であり、これは主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得に使用したものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は201百万円（前年同期比49.3%増）となった。これは主に短期借入金の返済及び社債の償還によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は第1四半期連結会計期間末に比べ357百万円増加し、1,306百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は9百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	4,299	25.83
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	793	4.76
清水 直	東京都品川区	657	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
角田式美	東京都調布市	379	2.27
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	369	2.21
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
計	—	9,803	58.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 196,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,938,000	15,938	—
単元未満株式	普通株式 506,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,938	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	196,000	—	196,000	1.18
計	—	196,000	—	196,000	1.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	84	94	105	104	100	94
最低 (円)	65	71	88	86	87	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,685,377	※3 675,700
受取手形・完成工事未収入金等	1,862,165	※3 2,984,529
未成工事支出金	※5 658,383	750,096
その他のたな卸資産	※1 359,498	※1, ※3 687,201
その他	245,713	97,487
貸倒引当金	△21,195	△34,355
流動資産合計	4,789,943	5,160,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,378,439	※2, ※3 1,429,978
有形固定資産計	3,296,610	3,348,148
無形固定資産		
のれん	27,287	32,744
その他	42,644	43,743
無形固定資産計	69,931	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	185,987	※3 188,037
その他	318,328	342,980
貸倒引当金	△185,544	△197,345
投資その他の資産計	318,771	333,672
固定資産合計	3,685,313	3,758,310
資産合計	8,475,256	8,918,969
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	920,727	1,052,742
短期借入金	1,080,000	1,583,600
未払法人税等	18,845	31,341
未成工事受入金	546,362	218,119
引当金	※5 76,544	74,827
その他	260,348	257,066
流動負債合計	2,902,828	3,217,697
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	20,000	40,000
退職給付引当金	104,869	115,883
その他	109,521	113,705
固定負債合計	314,390	389,589
負債合計	3,217,219	3,607,286

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,851
利益剰余金	2,660,681	2,711,475
自己株式	△26,833	△25,204
株主資本合計	5,227,699	5,280,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,337	31,559
評価・換算差額等合計	30,337	31,559
純資産合計	5,258,037	5,311,682
負債純資産合計	8,475,256	8,918,969

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,448,122	4,331,326
売上原価	3,335,900	3,769,972
売上総利益	112,221	561,354
販売費及び一般管理費	※ 358,364	※1 588,630
営業損失(△)	△246,143	△27,276
営業外収益		
受取利息	1,640	1,088
受取配当金	5,671	4,770
物品売却益	3,010	5,235
受取補償金	3,876	74
その他	2,129	4,983
営業外収益合計	16,329	16,151
営業外費用		
支払利息	13,175	14,424
支払手数料	3,409	3,333
その他	1,460	648
営業外費用合計	18,045	18,406
経常損失(△)	△247,859	△29,531
特別利益		
固定資産売却益	10,862	—
貸倒引当金戻入額	—	2,031
特別利益合計	10,862	2,031
特別損失		
固定資産売却損	1,164	9
固定資産除却損	2,681	400
事業構造改善費用	—	※2 10,460
その他	730	—
特別損失合計	4,575	10,869
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,571	△38,369
法人税、住民税及び事業税	11,266	12,868
法人税等調整額	23,401	△443
法人税等合計	34,668	12,424
四半期純損失(△)	△276,240	△50,794

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,384,036	2,600,643
売上原価	2,281,085	2,243,791
売上総利益	102,951	356,851
販売費及び一般管理費	※ 192,309	※1 272,521
営業利益又は営業損失(△)	△89,358	84,329
営業外収益		
受取利息	927	517
受取配当金	29	—
物品売却益	2	4,985
受取補償金	676	34
その他	1,016	2,682
営業外収益合計	2,652	8,219
営業外費用		
支払利息	6,878	6,455
支払手数料	1,713	1,675
その他	1,148	294
営業外費用合計	9,741	8,426
経常利益又は経常損失(△)	△96,446	84,122
特別利益		
固定資産売却益	10,862	—
貸倒引当金戻入額	—	△11,655
特別利益合計	10,862	△11,655
特別損失		
固定資産売却損	1,164	9
固定資産除却損	2,467	274
事業構造改善費用	—	※2 10,460
その他	730	—
特別損失合計	4,361	10,743
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,946	61,724
法人税、住民税及び事業税	5,265	6,384
法人税等調整額	22,646	△147
法人税等合計	27,912	6,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,858	55,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,571	△38,369
減価償却費	112,677	105,365
のれん償却額	5,457	5,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,251	△24,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,419	△12,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,606	△11,014
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,863	—
受取利息及び受取配当金	△7,311	△5,858
支払利息	13,175	14,424
固定資産除売却損益(△は益)	△7,017	409
事業構造改善費用	—	10,460
売上債権の増減額(△は増加)	1,666,060	1,154,633
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△731,163	91,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,305	341,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△504,458	△149,029
未成工事受入金の増減額(△は減少)	248,041	328,242
前渡金の増減額(△は増加)	—	△130,095
その他	△184,650	2,275
小計	163,296	1,682,394
利息及び配当金の受取額	7,208	5,971
利息の支払額	△13,375	△13,607
法人税等の支払額	△24,401	△25,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,728	1,649,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
固定資産の取得による支出	△114,186	△79,409
固定資産の売却による収入	14,838	150
貸付けによる支出	△13,875	△19,320
貸付金の回収による収入	18,194	24,154
その他	△6,257	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,286	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	703,000	—
短期借入金の返済による支出	△652,500	△503,600
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△48,353	△84
その他	△3,947	△1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,801	△565,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,358	1,009,677
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	296,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 507,200	※ 1,306,377

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、売上高は490,996千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ99,140千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更</p> <p>各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。</p> <p>この変更により、売上原価は269,554千円減少し、販売費及び一般管理費が342,917千円増加するとともに、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ73,363千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>
4. 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p>
5. 退職給付費用の算定方法	<p>退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">260,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,498</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,462,872千円</p> <p>3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 273,777千円</p> <p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に関する未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,383千円である。</p>	商品及び製品	51,855千円	販売用不動産	260,670	材料貯蔵品	46,971	計	359,498	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">621,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,201</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,628,626千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,171,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055,126</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 607,868千円</p>	商品及び製品	29,140千円	販売用不動産	621,645	材料貯蔵品	36,415	計	687,201	現金預金	190,535千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138	その他たな卸資産	320,974	建物・構築物	480,081	土地	708,825	投資有価証券	183,570	計	4,055,126
商品及び製品	51,855千円																														
販売用不動産	260,670																														
材料貯蔵品	46,971																														
計	359,498																														
商品及び製品	29,140千円																														
販売用不動産	621,645																														
材料貯蔵品	36,415																														
計	687,201																														
現金預金	190,535千円																														
受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138																														
その他たな卸資産	320,974																														
建物・構築物	480,081																														
土地	708,825																														
投資有価証券	183,570																														
計	4,055,126																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">104,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,330</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,890</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	従業員給与手当	104,444千円	役員報酬	34,330	貸倒引当金繰入額	37,890	賞与引当金繰入額	13,318	退職給付費用	2,692	役員退職慰労引当金繰入額	2,686	<hr/>		<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">273,107千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">25,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,401</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> </table> <p>※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,460</td> </tr> </table>	従業員給与手当	273,107千円	役員報酬	25,328	賞与引当金繰入額	23,401	退職給付費用	14,730	特別退職加算金	9,991千円	人員削減に係る費用	468	<hr/>		計	10,460
従業員給与手当	104,444千円																														
役員報酬	34,330																														
貸倒引当金繰入額	37,890																														
賞与引当金繰入額	13,318																														
退職給付費用	2,692																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,686																														
<hr/>																															
従業員給与手当	273,107千円																														
役員報酬	25,328																														
賞与引当金繰入額	23,401																														
退職給付費用	14,730																														
特別退職加算金	9,991千円																														
人員削減に係る費用	468																														
<hr/>																															
計	10,460																														

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">52,509千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,460</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,900</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	従業員給与手当	52,509千円	役員報酬	17,460	貸倒引当金繰入額	35,900	賞与引当金繰入額	5,588	退職給付費用	1,421	<hr/>		<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">125,731千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,324</td> </tr> </table> <p>※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,460</td> </tr> </table>	従業員給与手当	125,731千円	役員報酬	12,638	賞与引当金繰入額	11,318	退職給付費用	7,324	特別退職加算金	9,991千円	人員削減に係る費用	468	<hr/>		計	10,460
従業員給与手当	52,509千円																												
役員報酬	17,460																												
貸倒引当金繰入額	35,900																												
賞与引当金繰入額	5,588																												
退職給付費用	1,421																												
<hr/>																													
従業員給与手当	125,731千円																												
役員報酬	12,638																												
賞与引当金繰入額	11,318																												
退職給付費用	7,324																												
特別退職加算金	9,991千円																												
人員削減に係る費用	468																												
<hr/>																													
計	10,460																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 936,200千円	現金預金勘定 1,685,377千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 429,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 379,000$
現金及び現金同等物 <u>507,200</u>	現金及び現金同等物 <u>1,306,377</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 196千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	708,880	904,773	657,653	112,728	2,384,036	—	2,384,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	708,880	904,773	657,653	113,175	2,384,483	(447)	2,384,036
営業利益又は 営業損失(△)	△53,866	13,370	33,411	14,973	7,888	(97,247)	△89,358

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	622,825	1,148,261	676,987	152,568	2,600,643	—	2,600,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,250	447	6,697	(6,697)	—
計	622,825	1,148,261	683,237	153,015	2,607,340	(6,697)	2,600,643
営業利益又は 営業損失(△)	△4,134	99,566	48,203	6,091	149,726	(65,396)	84,329

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	877,756	1,126,061	1,238,144	206,159	3,448,122	—	3,448,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	894	894	(894)	—
計	877,756	1,126,061	1,238,144	207,053	3,449,016	(894)	3,448,122
営業利益又は 営業損失(△)	△60,182	△8,510	△4,686	11,077	△62,301	(183,841)	△246,143

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,193,502	1,473,432	1,184,398	479,993	4,331,326	—	4,331,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,250	894	7,144	(7,144)	—
計	1,193,502	1,473,432	1,190,648	480,887	4,338,470	(7,144)	4,331,326
営業利益又は 営業損失(△)	△10,277	87,164	7,724	29,600	114,211	(141,488)	△27,276

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- | | |
|----------|--|
| 土木関連事業 | 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売 |
| 建築関連事業 | 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売 |
| 型枠貸与関連事業 | 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント |
| その他の事業 | 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業 |

3. 会計処理の方法の変更

(当第2四半期連結累計期間)

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、土木関連事業及び建築関連事業の売上高はそれぞれ、192,428千円、298,567千円増加し、土木関連事業の営業損失は42,874千円減少し、建築関連事業の営業利益は56,266千円増加している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業の営業損失は26,840千円増加し、建築関連事業の営業利益は45,327千円減少し、その他の事業の営業利益が1,194千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.76円	1株当たり純資産額	322.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16.75円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△276,240	△50,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△276,240	△50,794
期中平均株式数(千株)	16,494	16,453

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7.15円	1株当たり四半期純利益金額	3.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△117,858	55,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△117,858	55,486
期中平均株式数(千株)	16,485	16,448

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】


該当事項なし。


独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人  パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 本 裕 子 
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岡 賢 治 
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

技研興業株式会社
取締役会御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本裕子 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上